



日本記者クラブ昼食会

新しい発展段階に達した日韓

孔 魯 明
駐日韓国大使

1993年7月14日

孔大使は1993年5月に着任。初の公式会見となったこの昼食会で、金泳三大統領がすすめる新外交政策や、新しい日韓関係のあり方、北朝鮮の核問題などについて語った。過去の歴史の認識については、厳しい見方をくずさなかった。

衆議院総選挙を4日後にひかえています。こんどの総選挙は1955年以来続いた日本の政治に大きな変化をもたらすであろうといわれ、歴史的变化の節目にあたるといわれます。このような時点において、韓日関係の新しいあり方について考えてみるのは、私としても非常に意義深いことであると思います。

私事で恐縮ですが、一昨日、青山墓地内の金玉均氏の墓を訪れました。波乱に富んだ彼の生涯とともに、1世紀あまりにわたる韓日関係について考えさせられました。彼は1884年(明治17年)韓国の朝廷において同志とはかり、日本の援助を頼みとして、いわゆる甲申政変を起こしました。韓国の開化を主張しましたが、三日天下に終わりました。頼みとした日本軍の援助を受けることができず、日本に亡命し、後に上海で刺客の手により命を失った先覚者の政客でありました。

私が冒頭にこのように申しあげるのは、最近の韓半島を囲む国際情勢が、19世紀後半の情勢と似ているということという人々が、私の国で少なくないからです。しかし、21世紀を目の前にした今日の韓国と日本と、1世紀前の韓国と日本とでは大きな違いがあることはいうでもないことです。

私は、20世紀後半の今日、特に冷戦終結後の国際情勢の激変に伴い、この地球の安定と繁栄のため、韓日両国の協力がかつてないほど要求される今日において、望ましい韓日関係のあり方は何であろうかということにつて、考えたいと思います。まず、韓国の新政府出帆と新外交政策についてご説明申しあげ、韓日関係の現状、それから新しい韓日関係のあり方の順にお話したいと思います。

「新しい韓国」の創造へ

ご承知のように2月25日、金泳三氏が第14代の大統領に就任されました。金大統領の就任は32年ぶりの文民時代の幕開けを意味するものとして、韓国国民は心から歓迎をしています。大統領は就任演説で、より自由で、より成熟した民主社会、正義が大きな河のように流れる社

会、人間の品位が尊重される国家、つまり「新韓国」の創造のため、いわゆる「韓国病」の治療を、第一の課題として取りあげました。韓国病の治療のために、大統領は社会のすみずみにある不正と腐敗をえぐり出し、低迷している経済を再活性化させると同時に、近代化のスローガンの下に行われてきた経済建設のかげで、ゆるんだ国家の紀綱を立て直すことを宣言しました。

韓国ではいま韓国社会の構造的な矛盾をただすために、聖域のない幅広い改革が進められており、その内容は日本のマスコミを通じてもよく報道されている通りです。しかし、新韓国は一夜にしてできるものではありません。忍耐と時間、そして苦痛を伴うものです。特に経済の再活性化につきましては、急速な賃金の引き上げが、韓国経済の競争力に大きな負担となっているため容易ではありません。

大統領は、国民がこの苦痛を分かち合うことを求めるとともに、大統領自らがその「苦痛の分担」を率先して実践していくことを、国民の前で誓い実行しております。大統領がいう苦痛の分担は、ただ一緒に苦しもうということではありません。みんなが力を合わせて苦痛を克服し、それによってもたらされる幸福をも、一緒に分かち合うことを意味するものであります。新政府とともに韓国国民は新たな活気にあふれています。みんなで力を合わせ新韓国を創造しようとする決意に満ちています。日本の皆さまからも、韓国で行われている、このような歴史的な改革に対して、声援を送っていただければ幸いです。

冷戦後に対応した新外交

5月24日、金泳三大統領はソウルで開かれた太平洋経済協議会(PBEC)第26回総会の演説で、冷戦終結後の国際情勢の転換期における、韓国の新しい対外政策を発表しました。これまでの韓国は冷戦状況下、南北対立という厳しい環境の中で、安全保障とそのバックボーンとなる経済建設、すなわち一面国防、一面建設といった以外のことを、およそ考える余裕が

あまりなかったことは否定できません。いわゆるモノトーン的な外交政策でこと足りたと思います。しかし、韓半島にはいまだ冷戦構造が存在するとはいうものの、グローバルな次元においては冷戦構造は崩壊し、南北とも国連の一員となったいま、新しい外交政策が要求されることは当然であります。

この「新外交」の主な内容は、第一に、自由民主主義、福祉、人権といった人類の普遍的価値を尊重し、道徳性に基ついた積極的な外交を展開するということであります。韓国が、国際平和、軍備管理、貧困の退治等の全世界的な問題の解決に、より一層積極的に取り組んでいくということです。アジア・太平洋地域の多国間安保対話についても、積極的にすすめていくということです。

第二は、北韓つまり北朝鮮の存在を競争の相手ではなく、ともに生きていく「同伴者」として受けとめ、漸進的で平和的な韓半島統一を目指すことです。まず、和解と協力の段階、そして南北連合の段階を経て、一つの統一国家になるというのが、私たちが想定している望ましい平和的統一のプロセスです。韓国は北朝鮮が国際社会の責任ある一員として参加していくのならば、これにたいする協力を惜しまないというのが、私どもの政府の方針です。しかし、その前提として、核問題が解決されなければならないというのは言うまでもありません。

第三は、経済の開放化と国際化の推進であります。世界経済が東アジア、北米、ヨーロッパの三大経済圏に分離され、排他的な関係に置かれるのは望ましいことではありません。この地域においては、アジアと北米がAPECを中心に、開かれた経済体制によって連結されるべきであります。アジア・太平洋地域における協力をより一層発展させる方策として、韓国政府はAPEC首脳会議を実現させるために積極的に努力していきます。

以上、韓国の新外交の基調について申しあげましたが、ここで、ぜひ強調しておきたいのは、新外交政策はあくまでも日・米など伝統的な友好国との協力関係の維持を、その機軸にしてい

る点であります。

自由民主主義と市場経済という価値をともにしている、日・米との協力を外交の基本にする方針には、これからも変わりはありません。激変している国際情勢の中で新しい秩序が模索されている今日こそ、このような韓・日・米の伝統的な友好協力関係を大事にしていかなければならないと思います。

目ざましい発展を遂げた韓日関係

1965年、韓日国交正常化以降の両国関係をふり返ってみれば、実に目ざましい発展と変化があったことを認めざるを得ません。65年当時、2億ドルに過ぎなかった両国間の年間貿易量は今では300億ドルを超え、28年間で150倍以上の成長を果たしました。人的交流も飛躍的に増加しました。ここ数年、毎年200万人以上の人的交流が行われています。日本は、韓国国民にとっては第1の訪問相手国です。韓国は、日本国民にとっての第二の訪問相手国になっています。日本の17の都市から、直行便が韓国のソウル、釜山、済州島などへ毎週228便も飛び立っています。

政府レベルの公式交流も活発に行われております。国交正常化の後、67年と71年に佐藤総理が、74年には田中総理が、それぞれ韓国を訪問しました。83年には中曽根総理と84年全斗煥大統領がお互いの国を初めて公式訪問しました。その後も盧泰愚大統領の訪日、竹下総理、海部総理の訪韓が続きました。昨年1月には宮沢総理が就任後初めての外国訪問先として韓国を訪問し、また11月には盧泰愚大統領と宮沢総理との京都会談が開催されました。また宮沢総理は金泳三大統領の就任に際し、金大統領を日本へ招待いたしました。このように首脳外交の頻度が最近加速化されていることも、韓日関係が日増しに密接になっている証の一つではないでしょうか。

韓日関係がこのように密接になっているなかで、最大のテーマはやはり未来志向的な二国間関係の構築であります。しかし、いまだに両国の間には、不幸な過去の歴史に由来する諸問

題が、未来志向型の関係を構築するための足かせになっています。特に去年は従軍慰安婦問題が両国間の“ホット・ポテト”となり、日本国内ではいわゆる嫌韓論または反韓論の登場にまで至り、両国民間の感情的反発のもととなりました。また慢性的な対日貿易赤字の問題もたびたび政治問題となり、健全な関係発展に障害として作用しています。しかし、国家間の関係が緊密になればなるほど、さまざまな問題が生じるのは当然です。このような問題を感情的次元でとらえるのではなく、理性的な立場でいかに克服し、より強固で健全な関係に発展させていくかが重要なことは言うまでもありません。

このような見地から、新しい韓国政府は韓日間の貿易赤字の是正問題に関しても、これまでの両国間の是正努力を引き続き行なうとともに、経済問題の解決は経済理論に則して解決する、との考え方をもって臨んでいます。

地域の平和と安定への寄与

両国は地理的に一衣帯水の関係にあるばかりでなく、歴史、文化面から見ても、深いつながりであることはご承知の通りです。

特に冷戦体制の崩壊以降、国際情勢が急変し、新たな国際秩序の構築が要請されている今日、両国間の協力は過去のいつの時期よりも、重要な意味を持っていると思います。第二次大戦以後、日本は敗戦の中から民主国家として再出発し、今や世界第二の経済大国となり、国際的貢献を通じての大きな役割が期待されるようになりました。韓国も 1950 年から 53 年の韓国戦争の惨禍から立ち直るとともに、60 年代には国の工業化をはかり、毎年 10%前後の高成長率を維持しながら発展を成し遂げ、88 年にはアジアでは日本に次ぐオリンピックの開催国になりました。両国は、アジア・太平洋地域で最もダイナミックな経済発展を遂げてきた国として、相互の確固たる協力関係を通じて、地域の平和と安定そして繁栄に大きく寄与することができる立場になっております。その意味において、世界各国は両国の協力関係の行方を注意深く見守っていると言っても過言では

ありません。

国際社会から韓日両国に期待されている役割を果たしていくためには、何よりも韓半島が平和と安定を保つことが最も重要であります。現在韓半島における最大の不安要素が、北朝鮮の核問題であることは言うまでもありません。北朝鮮の核問題が完全に解決されるためには、北側が N P T に完全復帰し、I A E A による完全な核査察を受け入れるとともに、韓半島非核化共同宣言を誠実に履行しなければならないというのが、私どもの基本的な立場であります。このような背景の下で、今は南北対話も膠着状態に陥っております。が、北朝鮮がこの問題の解決のための明確な意思を示してくる場合には、おのずから南北対話にも進展がみられると思います。

ここで一つ申しあげておきたいのは、北朝鮮の核問題への対応において、韓・日・米三国間の共同努力が非常に効果的であったということでもあります。この場をお借りして、日本のご協力に対して感謝を申しあげるとともに、今後とも日・米両国からの緊密な協力を期待する次第です。さらに北朝鮮と国交樹立に関する交渉を行っている日本に対しては、我が国としては、その交渉が北の核問題解決と、韓半島の安定に役に立つ方向で進められることを期待いたします。

ここで少しアジア・太平洋地域における安保協力問題について触れさせていただきたいと思います。この地域ほど信頼醸成と協調関係の確立が求められているところはないと思います。そしてその協力体制の構築において、韓国と日本の役割が非常に重要なのは言うまでもありません。冷戦の終結により、アメリカと旧ソ連という両大国間の緊張事態が、発生する可能性は遠のいたわけですが、アジア地域には以前として北朝鮮の冒険的政策など、不安定要素が多く残っております。最近アジア地域における安保協力の論議が活発に行われているのも、このような背景からであると思われます。

韓国政府としては、金大統領が「新外交」政策を通じて明らかにしたように、去年の A S E

A N拡大外相会議から始まったアジア・太平洋地域安保対話を積極的に支持し、長期的には北東アジアにおいても小規模の欧州安保協力会議(C S C E)型の安保体制を模索してみたいという考え方を持っています。韓日両国は緊密な協力関係の下で、アメリカとそれぞれ二国間安保協力体制を維持しながら、アジア・太平洋地域の平和と安定により重要な役割を果たしていかなければならないと思います。

このように国際社会における韓日両国の協力関係が、かつてないほど重要になっている中で、韓日関係を二国間関係の狭い視野の中だけでとらえることは、もはや時代遅れになりつつあると思います。国際的な枠組みの中で相互に協力し合うことが、双方の利益になる時代がやってきたのです。この新しい時代においては、先入観と固定観念を持って相手を見るのではなく、相手を客観的に見る柔軟な姿勢が大事です。韓日両国とも、アジアの中の韓日関係、世界の中の韓日関係、そして未来の韓日関係を考えていかなければなりません。経済、環境、軍縮、人権、人口問題など、韓国と日本が力を合わせて立ち向かうべき国際問題は尽きません。もちろん韓国にとっても、これから国際舞台での役割を有効的に果たすためには、日本とのパートナー的な連帯が望ましいものです。一方、日本にとっても、国際的により大きな役割を求められている中で、日本にふさわしい役割を果たすためには、アジア諸国、中でも一番近い隣国である韓国との友好協力関係が最も重要であろうと思います。

新しい出発と過去の歴史問題

このように未来に向けた新しい韓日関係が要請されているのが、時代の流れであるにもかかわらず、両国間には何か歴史的なモーメントがあるたびに、なぜ繰り返し過去の清算問題が出てくるのでしょうか？それは日本政府というより、日本の一般国民の過去の歴史に対する認識に問題がある、と韓国国民が理解しているためであります。ドイツの場合、戦前のナチスの行為に対しては、人類に対する犯罪であった

という認識については、ドイツ国民も政府もいささかもやぶさかでなく、これは犯罪として厳しく取り扱ってきたことは周知の事実であります。そのような認識の下で、新しい西ドイツと西ヨーロッパ諸国との関係が発展してきました。過去、百数十年間にわたって血を流しあったドイツとフランスの関係が、今日のように信頼と相互協力関係に発展してきた背景には、このような生まれ変わったドイツに対するフランス国民の信頼があって、はじめて可能なことであったことは言うまでもありません。

この点を日本でも国民的な次元において考えていただきたいのであります。加害者は忘れていても、被害者は長く憶えているということは、一般の人間関係においてよく見受けられるところです。この問題と関連して、私は最近日本のある新聞で、次のようなコラムを読んで非常に心強いものを感じました。

それは「韓国などアジア諸国における、日本の過去に対する厳しい意見を考えるとき、日本の現在立場をより明確にし、その過去を認める必要がある。今はこの地域における協力増進のための枠組みをつくるべき時期だからである」という内容のものでした。

また最近新宿で開かれた「731部隊展」を、日本の若者たちが中心になって準備したということ、テレビ放送で見ました。日本の若い世代が、過去の歴史の真実を追求しているその姿に対し、私は敬意を表する次第です。過去の歴史に対する認識というのは、両国がお互いに相手を正しく理解し合うことにおいて、核心的な要素であります。日本が過去に関する認識と未来に対する決意を明らかにして、韓国をはじめアジア諸国の日本に対する不信感を払い、新しい時代の協力関係の構築に道筋をつけてくれることを、心から期待いたします。

ここで一つのエピソードを紹介したいと思います。かつて駐日韓国代表部大使として、1958年第4回韓日会談の首席代表を務めた、故金裕澤元韓国銀行総裁の回顧録の中に出てくる話です。

日本では最も反日的な人物として知られて

いる韓国建国の父、李承晩初代大統領が 1958 年に、金総裁を駐日大使に任命する席上で次のように語ったと言われています。「私は日本と国交正常化をさせるために、金大使を日本に行かせるのではない。今は日本と国交正常化をする時期ではない。少なくとも現在 40 歳以上の韓国人がすべて亡くなった後でなければ、本当の国交正常化はできない」。つまり、日本の統治時代にいわゆる皇民化政策のもとで教育された人々の影響をなくして、はじめて独立国家としての国民意識が確立されるという意味であると思います。

李承晩大統領にまつわるもう一つの有名なエピソードは、50 年 2 月に吉田総理と初めて会った時のものです。吉田総理が、「韓国には今も虎が多いか」と聞いたところ、李大統領は即座に「昔、加藤清正という人が皆捕らえてしまって、今はもういない」と言ったという話です。

これが 35 歳のときに日本によって国の独立を奪われ、長い年月、海外を漂いながら独立運動に一身を捧げた、老政治家の韓日関係に対する考え方的一端でありました。今年ですでに韓日国交正常化から 28 年になります。多少逆説的な言い方になるかもしれませんが、戦後の若い世代が中心になっている今こそが、韓日両国において、これ以上過去にとらわれずに、真の未来指向の関係を築きあげることのできる時ではないでしょうか。私は先日神奈川県長洲知事を表敬訪問した際、非常に望ましい光景を目にしました。韓国の京畿道の地方公務員が、1 年間の出向で神奈川県庁に来ていました。神奈川県からも京畿道に職員を出しているとのこと。また、大阪府でも釜山市と職員の相互交流を行っていることを知りました。

以上、新しくかつ望ましい韓日関係のあり方についてお話ししましたが、最後に一言申し上げたいと思います。

韓日関係を発展させるためには政府次元の努力だけでは限界があり、何よりも国民的レベル、つまり草の根レベルの相互理解と信頼がなければ、それは砂上の楼閣になる恐れがありま

す。特に韓国と日本の場合は、お互いをよく分かっていると思いがちですが、そのような考え方自体に問題があるかもしれません。相手をよく分かっていると決め込んでしまうことは、お互いに起こった変化、または変わっていく姿を認めたり理解する上で、障害になることもあると思います。最近、韓国の識者の中では、このような見方をする人々が増えてきました。韓国のマスコミも、深みのある日本レポートを報道しています。これは大変良いことだと思います。繰り返しになりますが、過去の固定観念を捨てて、お互いをより客観的に見て理解し合う努力が、両国関係の発展において最も重要なことであると思います。そのためにも本日この席にいらっしゃる、プレスの方々をはじめ両国の知識人が両国民に対して、正しい認識を伝えていくことが肝要であると思います。

このような見地から、両国関係を望ましい方向にもっていくため、両国の識者は先導的役割を果たす必要があると思われます。いましかるべき人々の間で、静かにある種のフォーラム的なものの結成が考えられています。日米間の下田会議のような対話の場を設けてはどうか、ということが話されております。

韓日両国はそれぞれの民主的発展と繁栄を営み、アジア・太平洋地域の安定と平和に寄与しながら、お互いに協力し合うことのできる無限の潜在力を持っております。両国の国民が信義ある交流を拡大していくならば、このような潜在力が限りなく発揮できると信じて止みません。

質 疑 応 答

和田(テレビ東京)いま日本では新党ブームという状況になっています。従来は自民党一党支配という形でしたので、日韓議員連盟その他も、とにかく韓国との関係の中では自民党が中心になってきた。しかし、その政治状況が変化を示しつつある。

そこで、選挙後、社会党との関係をどういうふうにするのか？山花委員長は何回も訪韓し

たいと言ってきたが、韓国側の受け入れるところとならなかったようだ。

孔 ご存じのように、日本側の日韓議員連盟は、主に自民党と公明党と民社党の三党の議員の先生方によって成り立っています。私どもは社会党とも新しい関係を構築していきたいと考えています。社会党も党大会に向けて新しい対韓政策を打ち出すのではないかと聞いております。適当な時期になれば、ぜひとも山花委員長にも訪韓を実現していただきたい、と思っています。

ヒルシャー(南ドイツ新聞)クリントン大統領が訪韓した際、米軍の撤退問題も話し合われたと思いますが、ブッシュ政権のときに北朝鮮の核問題が出たところで一時的に保留するような形になって、それをクリントン大統領も再確認したような感じですが、韓国側としては、これに満足しているのですが。

孔 東京サミットの後、クリントン大統領は、土曜、日曜の両日訪韓し、板門店のブリッジ・オブ・ノーリターンへも行きました。そのそばの、有名な1976年の斧殺人事件の現場の柳の木で、クリントン大統領は米軍の韓国駐留を確認し、かつこの地域におけるアメリカの役割も確認しました。北の核政策に対して、アメリカとしての強い懸念を表明しました。クリントン大統領のこうした発言に対して、私ども韓国政府および国民は非常に満足しています。

葦沢(日経OB) 21世紀に向けて新しい日韓関係を構築したいという熱意に、強い感銘を受けました。下田会議のようなものを日韓で作りたいということでしたが、いつごろ発足するのでしょうか。もう一つ、北朝鮮の、特に核の問題。日本にとっても大変な脅威ですので、重大な関心を抱いています。北朝鮮の現状ですが、経済などはどのような状況になっているのだろうか？

孔 フォーラムのことですが、韓昇洲外相が、外相就任以前から進められていたものです。最近、韓国側の方では資金の目当てもつきまして、いま関係者間で話が進んでおります。いつ発足するかまでは申しかねますが、現在進行中です。下田会議に関係されている方々が、それに携わっているということも付け加えさせていただきます。

北側の核ですが、私がここではっきり皆さまに申しあげられることは、北は非常に真剣に核開発をしてきたという事実です。核開発のためのいろいろな物資を手にしており、しかもその開発に努力してきたいろいろな証拠がある、ということをはっきり申しあげることができます。

北が核を保有しているのか、あるいはいつ保有するのかが微妙な問題ですので、私が言うべき事柄ではないと思います。ただ、はっきりしたことは、そのような北側の意志があるということと、しかもそれに見合ったいろいろなマテリアルを持っているということです。

北の経済情勢は苦しい。食糧事情も非常に悪いということは、いろいろな情報により確実です。最近、北側が団体旅行者の入国を禁止した、と報道されています。いくつかの目的があると思われます。一つは、もちろん国内にたいする一種の緊張造成のためでしょうが、一方では団体客のサポートの問題もあるでしょう。

私がロシアに在勤したころ、ソ連は北に協定で年間100万トンの石油をサプライすることになっていましたが、実際は65万トン前後でした。ハードカレンシーで決済するようになった91年には、4万7000トンのサプライが120万に増えたことは事実ですが、非常に苦しい立場にあるわけですね。ことしの金日成主席の新年のメッセージでも次の2点が強調されています。

一つはエネルギーを増産したい。それから食糧増産のための化学肥料の増産。この新年メッセージからしても、北側が苦しい状況にあるということが見受けられると思います。

村田(共同) 従軍慰安婦問題をうかがいます。日本政府はいま実態調査を進めており、最後に韓国の従軍慰安婦の方々とか、団体から直接話を聞いて、そこで一つの取りまとめをすることになると思います。おそらく強制性という問題についてもある程度認めることになると思うんですが、それとともに基金などの形で、補償に代わる何らかの措置をとりたい、というような方針で進めているようです。このような一連の措置がとられた場合、従軍慰安婦問題について、一つの歴史的な決着が日韓間の国民の間で図られるというふうにお考えでしょうか。

それから焦点となっている強制性の問題ですが、従軍慰安婦全体についての強制性というのが認められないことには、韓国としては納得できないという部分が残るということなんでしょうか。

最後に金大統領の日本訪問の問題ですが、秋にもいらっしゃるのではないかという話もあるますが、どのような状態になっていますか。

孔 従軍慰安婦問題については、日本政府の第二次調査の結果を持っている状態です。いわゆる従軍慰安婦たちと直接会って聞き取りをするということが、いま残っている次第です。あまり遠くない将来において、このような聞き取りが直接韓国で行われるというふうに、私は理解しております。

そういうことになりましたと、日本側の実態調査の結果が発表されると思います。そのような発表がされ、かつ、これが韓国国民の理解を得るというようなことになれば、これは両国の国民間で一つの決着がついたということではないかと思います。そのような韓国国民の理解を得られるような在り方のために、私どもが日本側に要求してくるいくつかの点があります。

一つは日本側において強制性を認めてもらうということ。それによって従軍慰安婦の名誉が回復されるということが非常に大事です。次は、従軍慰安婦問題の全体的な真相をなるべく明らかにしてもらいたいということ。もう一つ、これを今後の新しい韓日関係において、一つの

歴史のレッスンとして、日本側に受けとめてもらいたい。この3つが韓国側の最小限度必要なことと主張している点です。

強制性の問題に関しては、いろいろな議論があるかと思いますが、戦争という大きなマクロ的な立場からみて、強制性というのは認めることが難しいことではない、と私は思います。第二次大戦当時、韓半島においては総監府によりいろいろな政令が出され、韓半島の青年に対する徴兵令とか徴用令とか、女子挺身隊の問題とか、いろいろな強制的な措置がとられております。したがって、強制性の認定についてはあまり難しく故考えることはないだろうと、私どもはかように信じて、我々の考え方を日本政府に機会あるごとに伝えていきます。

そのようなくつかの点がはっきりした場合、韓国側としては一つの決着であるというふうにもみつもりです。我々は金銭的な補償を求めているわけではありません。すでに韓国政府により、生存している従軍慰安婦に対しては、それなりの生活保護のためいろいろな補償を、私どもの方で行いました。日本側に求めているのは、この方々の名誉回復的な措置です。

金大統領は就任当初、少なくとも半年の間は内政に専念する、という立場を明らかにされています。外国訪問の話もちろほら新聞には出ていますが、これといった確定した決定はまだされていません。

榊(毎日) NPT(核拡散防止条約)の延長問題についてうかがいます。95年に会議を開くということで、各国がそれぞれ対応を考えているところです。この間のサミットでは、他の国は全部無期限延長ということをやったにもかかわらず、日本だけはまだ十分な協議が出来ていないというようなことで、無期限ということについてはにわかに賛成しておりません。その理由の一つには北朝鮮の核開発の問題というようなことも背景にあるということなんです。そういういまの日本の姿勢を韓国の政府は、どのように受けとめているのか。

孔 私どももこのことは新聞を通じて承知していますが、日本政府の考え方の背景に関しては遺憾ながらまだ存じておりません。しかし私としましては、日本がいわゆる非核三原則をしっかりと守っていかれることが望ましいと考えます。

NPTをいまの状況で無期限に延長することに若干のリザベーション(保留)をつけた、日本政府の考え方の背景にどのような理由があるかをもう少しはっきりさせ、透明性と、いわゆる明瞭性を与えてしかるべきであると思います。今後いろいろなフォーラムにおいて、また公式チャンネルにおいても論議し合っていくべき問題であると思います。

村野(NHKOB) こういうことをうかがうべきかどうか大変迷っていたんですが、質問させていただきます。大使のお話の中に、李承晩大統領が40歳以上の人間がいなくなれば、というお話がありました。しかしその後、私どもからしますと、排日という言葉を使った方がいいのかもしれませんが、韓国においては徹底した民族教育が実践されてきました。

そのために誤って伝えられた部分もあるかもしれませんが、第二次大戦後の日本人の韓国人の人たちに対する感情がかなりいろいろな点で歪められたということもあります。

私は70歳ですので、戦争が終わった時は20歳そこそこでした。過去の日本が朝鮮半島と台湾に2つの植民地を持っていたということもよく知っているわけです。もちろん、ある国が覇権を用いて宗主国となって、植民地を持つということはあってはならないことだということは、いまは十分承知しています。

しかしながら、いろいろな事情がからんではいると思いますが、台湾のケースと比較しても、お国の人たちの日本に対する感情というのは、われわれが考える以上に徹底的です。日本に対する憎悪感というか、あるいは日本が行った罪悪を厳しく指摘されてきました。そうした排日的、あるいは反日的という環境の中で、日本に対する教育を受けられた人たちが、いまどのく

らいお国の指導者層になられていて、その方たちの日本に対する感情はどのようなだろうか。今日の日本を引っぱっている中核層は40代ぐらいの人たちで、この人たちは戦争を知りませんし、かつて植民地に対して日本がとった態度も知りません。これから21世紀を目指して、新しい日本の指導者層と、戦後かなり厳しい反日教育を受けたお国の方たちとの関係はうまくいくのだろうか。先ほど提案のフォーラム設置などとも関係があるのかもしれませんが……。大使もそうだと思いますが、中間の世代にあるものとして心配な点があるものですから、あえて質問させていただきました。

孔 韓日関係のいわゆる核心的な問題に触れられていらっしゃる、と私は思います。私は台湾あるいは中国人のことをあまり知りません。ただ、邱永漢さんの「日本人と中国人」でも若干触れていますが、韓国と中国との違いということはいくつか言えると思われま

す。一つは中国人の中華思想的な考え方から、10何年に及ぶ日本の帝国軍政下にあっても、彼らは侵略とは言いますが、いわゆる植民地化というふうには全然感じていないと私は思います。そういうことを認めると、中華思想があまりにもみすばらしくなるわけです。そういう意味から行って、大国的な考え方が中国にはあると思われることが一つ。

いま一つ違うことは、韓国は実は35年の植民地支配ですが、その中身をみますと、1895年前後からもうちょっと前にさかのぼってもいいのですが、いわゆる日清戦争後の韓半島における日本の影響というのは実際は膨大でして、それがただ1910年に正式に植民地となったということなのです。

非常に長い間、国を奪われ、しかも中国ではないことが韓国では行われたわけです。従軍慰安婦の問題は、氷山の一角です。植民地時代の最後のころになってきますと、私自身もその被害者ですが、英語で言えばジャパナイゼーション(皇民化政策)が行われるわけです。私は小学2年で名前を変え、45年の8月15日に元の名

前をとりもどしました。こういうことが根強く韓国には残っているということです。

韓国には独立記念日があります。日本統治時代のいろいろなことが展示されています。われわれはこれをもって反日教育というよりは、今日の独立を守るべきであるというふうな、われわれのリマインダーとして考えています。歴史は忘れることはできない。金大統領は「歴史は忘れないけれども、過去の過失に対しては、われわれは寛容な姿勢で臨む」というような言い方をされています。このような考え方をわれわれは基本的に持っています。

1958年には李承晩大統領が金大使に言った「40歳以上の人」というのは、いま計算してみますと、大ざっぱに言って75歳になっているはずで、現在の韓国のエリート層はいわゆる戦後の人たちが圧倒的に多い。新しい韓国の教育を受けた人々です。そのような、いわゆる日本側からみて反日教育を受けたという人々の中で、私が冒頭で申しあげましたように、もっとしっかり日本を勉強しよう、もっと客観的で、そしてクールなとらえ方をしなければならないという考え方が強まっています。日本を分かっているようで分かっていないのではないだろうか、という反省です。テレビなどでも、日本のいろいろないい部分を深層部にまで深く迫ってリポートする番組も増えてきています。

私が望ましい、しかも新しい韓日関係ということを強調しているのは、そういう事実を踏まえてのことです。日本側としましても、この点をご理解いただきたいと思います。歴史の認識において、とにかく韓国人の目から見まして、日本国民一般はやややぶさかであるという

ことです。

ドイツ、フランスのように、本当に信頼に基づいた友好協力関係を樹立していかなければならない。そのためには、やはり歴史に対する正しい認識ということが望ましいのであります。

これは私個人の意見として申しあげますが、中国との間で議論がある南京事件についても、政府と著作者の間でいろいろ意見交換がなされているということは、新聞で読んで知っています。何か本来の目的が失われているような感じがします。数字の問題ではないのではないかと、もっと根本的な問題です。数字が30万になった場合と10万になった場合と1万になった場合、それで何が違うのかということなんです。歴史の正しい認識、それに基づいた相互の関係というのが、本物の信頼になり得るといふうに感じます。非常に勝手なことを申しあげようですが、それがやはり今後の新しい関係のもとになるということで、再三強調させていただきます。

文責・編集部

孔魯明韓国大使略歴

1932年生まれ。今は北朝鮮の咸鏡北道明川出身。ソウル大学卒。58年外務省入り。駐日大使館二等書記官、アジア局長、初代駐ソ大使、外交安保研究院長などを歴任。92年には南北共同核統制委員会の韓国側委員長を務める。93年5月、駐日大使に着任。